

「日本学術会議の今後の展望について」

■位置づけ 内閣府特命担当大臣（科学技術政策）の下で開催した「日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議」において取りまとめ、公表（平成 27 年 3 月 20 日）

■報告の背景 総合科学技術会議意見具申「日本学術会議の在り方について」（平成 15 年 2 月）において、同意見具申を踏まえて行われる日本学術会議の諸改革（会員等の 6 年任期制・70 歳定年制、会員選考のコ・オプテーション制度、3 部制、幹事会設置、連携会員創設等）の進捗状況の実証的評価と、社会的状況や科学者コミュニティの状況変化等を見極めつつ、改革後 10 年以内に、新たに体制を整備して、上記のような評価・検討を客観的に行い、その結果を踏まえ、日本学術会議の在り方の検討を行うこと、とされた

■審議期間 平成 26 年 7 月～平成 27 年 3 月

■審議体制 尾池和夫座長、羽入佐和子座長代理等、計 12 名の委員

■報告の主要ポイント

1. 日本学術会議の活動の在り方

- (1) 政府や社会に対する提言機能の強化
適切な意見集約、政策への反映状況把握、外部評価の積極的活用、緊急課題への対応（政府機関・関係学協会との連携）
- (2) 科学者コミュニティ内のネットワークの強化と活用
学協会との連携、地域の科学者との連携、若手科学者の活動促進
- (3) 科学者コミュニティ外との連携・コミュニケーションの強化
メディアとの意見交換、広報の戦略化（ソーシャルメディア活用、広報専門スタッフ任用等）、政府との連携強化、立場（学術の観点に立つ独自性）の明確化、課題分析力の強化、産業界との連携強化
- (4) 世界の中のアカデミーとしての役割強化
国際的なアカデミー活動強化、Future Earth など国際社会をリードする活動強化、国際発信力強化（多言語による情報発信等）

2. 日本学術会議の組織としての在り方

- (1) 会員・連携会員の在り方
社会的使命の明確化・浸透、自発性尊重、求められる人材像や選出プロセスの明確化、産業界在籍者、若手科学者、地区バランスの配慮
- (2) 組織としての継続性と発展性
過去の蓄積を生かした活動、連携会員制度を活用した継続性確保、新陳代謝も重視
- (3) 組織形態
政府から独立性を保ちつつ、その発言が政府や社会から一定の重みを持って受け取られることが望ましい、審議機関として政府の予算措置必要、現形態が適切
利便性、危機管理等の観点から現在地より適した場所は見出せず
広報、国際等に係る事務局体制強化、求められる役割を着実に果たすための予算充実

日本学術会議として、これらの報告における意見を可能な限り受け止め、活動と組織の在り方に生かしていくことを幹事会で合意。